

第1号議案 令和2年度事業報告について（旧（公社）兵庫みどり公社）

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

I 令和2年度は、県・市町の支援と社員各位の協力を得て、次のとおり事業を実施した。

1 分収造林事業（定款第4条第1項第1号、3号）

新型コロナウイルス感染症拡大による木材価格の低下や県からの出材調整の依頼を受け、主伐・再造林事業の実施は見送った。利用間伐事業は一部事業発注を見合わせるなか、2ヵ年施工を最大限活用するとともに、間伐に伴って発生する林地残材等を木質バイオマス発電燃料として安定供給するなど、収益の確保と木材の有効利用に努めた。

また、経営改善対策として、県支援による日本政策金融公庫借入金に対する利子補給の拡充措置や、自然林を施業除地化することによる繰上償還を進め、借入利息の軽減を図った。

機構の森林が持つ、CO2吸収量の定量評価と森林保全活動への賛同を目指し、J-クレジット制度に基づき、対象地約5,000ha(769プロット)を設定しモニタリング調査を実施した。

（1）主間伐事業等

造林補助事業を活用し利用間伐を実施した。

① 収入

区 分	事 業 量	販 売 額（円）
利 用 間 伐	360.91ha	201,077,389
	190.91ha (170ha)	
立 木 補 償	0.53ha	1,361,370
計		202,438,759

（注1）販売額には補助金収入（108,649,207円）を含む

（注2）（ ）書きは2ヵ年施工で実施中

② 経費

区 分	内 容	事 業 費（円）
利 用 間 伐	伐採搬出費等	160,721,381
立 木 補 償	調査費等	234,000
計	—	160,955,381

(2) 保育事業

森林の適正管理と、将来優良な木材が収穫できるよう、造林補助事業や森林管理100%作戦推進事業を活用して保育間伐を実施した。

区 分	事 業 量	事 業 費(円)
除 伐	1.57ha	613,800
間 伐	97.58ha	22,033,000
計	99.15ha	22,646,800

(3) 作業道の開設等

令和2年度末現在の延長累計は632,775mとなり、造林面積1haあたりの作業道密度は32.6mとなった。

区 分	事 業 量	事 業 費(円)
作 業 道 開 設 等	35,298m	90,897,624

(4) 施業除地協定の推進

マツ林等から広葉樹林化が進んでいる自然林において、将来的に収益が見込めない森林を施業除地として土地所有者との協定締結を進め、25.56haの施業除地化を図り、公庫借入金の繰上償還を行った。

2 県営分収育林事業（定款第4条第1項第2号、3号）

多面的機能の高度発揮と、暮らしを支える付加価値の高い木材生産(100年生の森づくり)をめざし、利用間伐事業(7.2ha)、作業道開設(1,740m)を2カ年施工により事業に取り組んだ。

3 県有林等の管理等受託事業（定款第4条第1項第5号）

県民の憩いの森として利活用している県有林や県有環境林、県が分収造林契約により造成した県行造林において巡視や森林の保育等の維持管理事業を実施した。

区 分	箇 所 数	面 積	事 業 費(円)
県有林・県行造林 〔巡視等財産管理〕	11	276.27ha	20,051,900
県 有 環 境 林 〔林内巡視等〕	11	1,207.86ha	27,733,962
森林保全実施箇所	(4)	—	
計	22	1,484.13ha	47,785,862

(注) 箇所数の()書きは内数

4 森林整備事業（定款第4条第1項第3号、6号）

兵庫県が進めている「災害に強い森づくり」の実行機関として、森林の防災機能を高めるため、県民緑税を活用した里山防災林整備、野生動物共生林整備及び緊急防災林整備（溪流対策）にかかる基本計画調査、整備造成工事を実施した。

（1）里山防災林整備

集落裏山で山地災害防止機能等を高める必要がある里山林において、森林整備に併せて、簡易な防災施設や歩道の整備を実施した。

区 分	箇所数	事 業 量	事業費(円)	備 考
基本計画調査	22	277ha	185,621,700	宍粟市ほか 14市町
整備造成工事	20	283ha	337,741,800	神戸市ほか 14市町
計	—	—	523,363,500	

（2）野生動物共生林整備

農作物被害や精神的・身体的被害が生じるなど、野生動物と人とのあつれきが生じている地域において、人と野生動物との棲み分けゾーンの設置や広葉樹林の整備を実施した。

区 分	箇所数	事 業 量	事業費(円)	備 考
基本計画調査	17	449ha	102,126,200	養父市ほか 12市町
整備造成工事	16	306ha	192,288,800	朝来市ほか 10市町
計	—	—	294,415,000	

（3）緊急防災林整備（溪流対策）

土石流や流木災害が発生する恐れのある危険溪流を対象に、溪流沿いの危険木を除去するとともに、深根性の広葉樹の植栽や簡易流木止め施設の設置を実施した。

区 分	箇所数	事 業 量	事業費(円)	備 考
基本計画調査	17	85ha	65,542,400	南あわじ市ほか 9市町
整備造成工事	17	47ha	204,574,700	神崎郡市川町ほか 6市町
計	—	—	270,117,100	

5 緑化事業 (定款第4条第1項第4号、6号)

兵庫県が進めている「新ひょうごの森づくり」を推進するため、緑化基金を活用した「森林管理100%作戦」推進事業など、森林の整備等を支援した。

また、森林が持つ多面的機能の維持・増進等を目的として、公共施設周辺等の森林の整備や緑地維持管理業務をはじめ、森林整備計画の策定や設計積算業務を受託して実施した。

(1) 緑化基金による森林の整備造成等事業

事業名	事業量	事業費(円)
「森林管理100%作戦」推進事業	1,933 ha	36,174,767
広葉樹林化促進パイロット事業	5 ha	9,376,096
住民参画型里山林再生事業	240 ha	5,748,000
資源循環林造成パイロット事業	3 ha	776,000
企業の森づくり推進事業	1式	1,512,000
計	—	53,586,863

(注) 企業の森づくり推進事業は、収益事業等(緑化推進助成事業)で実施

(2) 受託事業

区分		件数	事業費(円)
兵庫県	農政環境部	11	54,615,000
	県土整備部	3	20,660,200
	企業庁	1	2,277,000
市町等		8	78,923,900
計		23	156,476,100

6 県立三木山森林公園管理運営事業 (定款第4条第1項第10号)

(1) 管理運営

兵庫県から指定管理を受け、「森林づくり施業計画」に基づき森林の健全性や多様性の確保のため、「森林の若返り」を目指した高齢木間伐等の森林整備を実施した。

また、希少種を含む動植物などの生物多様性の保全・再生に向けたススキ・チガヤ草原や「チョウの森」「トンボ公園」等の環境整備を実施した。

「参画と協働」の理念に基づき、三木山サポーター活動などに取り組むとともに、文化・スポーツ・レクリエーション活動を通じて、人と森林とのふれあいを育み、広く県民に親しまれる公園(面積約81ha)として管理運営を実施した。

さらに、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月14日から5月31日まで貸館利用を停止するとともに、「新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」を作成し徹底して実施した。

事業内容	事業費(円)
① 入園者数 : 513,412人 ② 施設等利用件数 : 3,816件 ア 音楽ホール : 108 件 イ 多目的ホール、研修室 : 46 件 ウ 森の風美術館 : 104 件 エ 会議室 : 130 件 オ 森のクラフト館 : 3,140 件 カ 茶室 : 7 件 キ その他 : 281 件 ③ 施設や活動内容等の情報提供 ア イベントチラシの作成 : 75,000部(年3回) イ ホームページ、新聞、雑誌等による情報発信 ウ 展示室を利用した生物多様性の普及啓発等 ④ イベント等の企画実施 ア 公益事業:自然観察会など普及啓発イベントを実施(20回 17,690人) イ 収益事業:季節コンサートなど自主イベントを実施(3回 214人) ⑤ 多様な森林づくりの計画実施 ア 森林管理 森林づくり : 高齢木間伐ほか 2.88ha 樹木管理 : 剪定等(中高木 50本、低木 7,320㎡) イ 生物多様性の保全・再生 「生物多様性戦略」に基づくチョウの森、トンボ公園整備 草原・水辺環境整備 : ススキ・チガヤ草原整備、水路整備ほか 全国的な「里地モニタリング1000」調査 ウ 芝生管理 : 芝刈り・目土エアレーション等 3.0ha エ 花壇の花植替 : 4回 ⑥ 森林・緑化に関する知識の普及等 ア 自然環境学習 : 12小学校、延べ16回 イ 緑化相談等技術指導 : 297件 ウ ポスター展示等による啓発 ⑦ 維持管理業務 ア 公園用地の巡視管理、建物施設の維持管理 ほか イ 小規模修繕 : 森の文化館トイレ換気扇修理ほか ウ 大規模修繕 : 外灯照明修繕・分電盤絶縁不良改修・エントランス広場舗装補修・換気設備整備ほか エ 受託事業 : その他森林病虫害等防除事業	125,190,570

(注) イベント等企画実施の収益事業は収益事業等(施設利用者等への利便提供事業)で実施し、収益は公園の管理運営経費に充当

7 農地集積・集約化推進事業（定款第4条第1項第7号）

（1）農地中間管理事業

平成26年3月1日に施行された「農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）」に基づき、兵庫県知事から農地中間管理機構の指定を受け、農地中間管理事業を実施した。

事業内容		戸数・経営体数	事業量	事業費(円)
農地中間管理事業 による貸借	借受	2,738戸	729 ha	163,557,582
	貸付	621 経営体	782 ha	

(注) 令和3年3月末時点の貸付累計 5,240ha

[推進活動の実施状況]

- ① 推進会議の開催 1回
- ② 評価委員会の開催 1回
- ③ 市町・集落等への説明回数 延べ1,585回
- ④ 新聞広告掲載 4回、紙面座談会の開催 1回
- ⑤ 公社HPでの貸付可能農地紹介 (230筆 18.1ha)
- ⑥ いきいき農地バンク方式の普及
 - ア 地域全体で農地の保全・活用を進める取組みを推進
 - イ 普及啓発資料（短編マンガ・実写動画等）作成のほか、新聞・ラジオ・インターネット等を活用した広報活動の実施
 - ウ 36地区55集落で推進、うち20地区(308.2ha)で貸付(累計:24地区(424.3ha))
- ⑦ プロポーザル方式を活用した淡路市国営農地開発地における企業参入の推進
 - ア R1公募の北淡1-1団地（3事業者を選定）で、農地中間管理機構関連農地整備事業のR3着手に向け、14.0haの農地中間管理権を取得。R5.1営農開始予定
 - イ 北淡6-1団地ほか2団地で、5.1haを公募し、3事業者を選定。農地中間管理機構関連農地整備事業にR4着手し、R6.1に営農開始を予定

（2）農地中間管理機構の事業の特例（売買事業）等

規模縮小する農業者から農地を買入れ、規模拡大を目指す認定農業者等に売渡しを行ったほか、農作業受託で規模拡大を目指す認定農業者等に資金の支援を継続している。

事業内容		件数	事業量	事業費(円)
農地中間管理機構の 事業の特例 (売買事業)	買入	4	3.4 ha	12,628,267
	売渡	4	3.4 ha	
農作業受託促進事業	新規	0	0 ha	
	継続	2	11.0 ha	

8 農業後継者育成事業（定款第4条第1項第8号）

（1）農業後継者育成事業積立資産活用事業

農業後継者の育成、資質向上を目的に、青年農業士や地域農業青年組織等の活動を支援するとともに、新規就農者の生産性向上や経営改善を図る取組や、農業協同組合等による研修実施を支援し、地域農業のリーダー育成を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、若手地域農業リーダー育成研修事業は休止、農業後継者等ビジネスリーダー育成支援のうち農業後継者等海外派遣事業は希望者がなかった。

区 分		事 業 内 容	事業費(円)
地 域 活 動 支 援 事 業	地域協議会事業	地域の状況事情に応じた若手農業後継者育成対策を展開するため、「技術の向上」、「啓発」、「青年農業者育成」、「交流」に関する地域活動を地域協議会に委託して実施 ①地域協議会数：11協議会 ②委託した主な事業 新技術修得、シンポジウム、研修会等の開催、先進地視察、青年農業者グループ活動等	55,437,344
	若手農業者総合対策事業	若手農業後継者の活動を促進し、青年農業者の育成と地域農業の活性化を図るとともに、新規就農者の確保・育成に向けた環境を醸成するため、団体の活動を支援	
	青年農業士会活動	先進地視察研修の開催や、管理栄養士等をめざす学生を対象として食育講座等（2回開催）を開催 （青年農業士会員 令和3年3月末現在：74名）	
	青年クラブ等活動	先進地視察研修や農作業体験、消費者との交流会等を実施 農業青年クラブ等：22団体	
	若手地域農業リーダー育成研修事業（海外派遣）	ブラジル国内における新型コロナウイルスの感染拡大により、安全性を確保した研修実施が困難なこと、休校措置により農業高校等の行事が過密となることから、時期の変更も難しいこと等を考慮し、令和2年度は休止。	
	高校生就農講座開催事業	農業高校生等に対し、地域の青年農業士等による講演、農場視察等を行い、就農への意識啓発を実施 農業関係高校9校、446名参加	
	農業後継者育成事業推進委員会の開催	農業後継者育成事業の運営、事業推進等について協議、意見交換を実施（委員：22名） 開催日：令和2年7月10日、令和3年3月5日	

農業後継者等ビジネスリーダー育成支援事業	農業後継者等が先進的・近代的な農業体験を国外で1年以上留学して行う実践研修に支援	
農業後継者等海外長期研修支援事業	農業後継者等の経営の高度化・多角化を目的に、新たなビジネス展開のため海外での先進地踏査・研修活動を支援 ①研修者：神戸市北区（女性） ②研修先：スイス	
農業後継者等海外派遣事業	新型コロナウイルス感染症拡大のため、希望者なし	
農業後継者地域リーダー育成事業 [2ヶ年実施事業]	親元就農した新規就農者が農業経営の規模拡大や生産方式の合理化等、経営改善を図る取組に対する支援 ①支援者：31名（うち15名は、令和元年度承認者） ②取組内容：農業施設、機械、繁殖素牛等の導入	
農業後継者経営研修事業	新規就農者等農業後継者の経営改善を図るために研修会を開催する農業協同組合に対する支援 実施団体：8農協	
農業後継者育成モデル事業 [2ヶ年実施事業]	農業後継者を育成するため、農業技術と経営に関する実践的な研修を実施する農業協同組合等に対する支援 ①支援団体：1農協（令和元年度承認団体） ※令和2年度承認は1農協、1町	

(2) 就農促進サポート事業（兵庫県青年農業者等育成センター事業）

農業経営基盤強化促進法に基づく「青年農業者等育成センター」として、就農相談、青年農業者育成指導業務を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費(円)
就農促進	就農相談 就農希望者向けセミナー・相談会 会場：神戸国際会館 令和2年9月6日 7名（楽農センターブース相談者） 新型コロナウイルス感染症拡大のため、2月開催分は中止	506,000
青年農業者育成指導	① 農業高校生等のつどいの開催等 令和2年11月19日 234名（関係者含む） 就農等に係る意向調査（回答：149名） ② 農業青年活動促進 ア 県農業青年技術交換大会兼青年農業者会議 令和2年11月24日（56名） イ 近畿地域農業青年会議 新型コロナウイルス感染症拡大のため中止 ウ 全国青年農業者会議 令和3年3月4日 オンライン開催	

9 「楽農生活」推進事業（定款第4条第1項第9号、10号）

(1) 兵庫楽農生活センター管理運営事業

ア 施設の管理運営、広報等

兵庫県から指定管理を受け、県民の誰もが「農」に関する様々な体験や学習、実践を通じて、自然と親しみ、自然と共に生きることを実感しながら、「食」と「農」を楽しむことができる「楽農生活」の実現に資するため、各種事業を進めている。プロポーザルにより運営参画している民間事業者や地元農業者グループ等と緊密に連携・協働し、年間を通じて質の高い多彩な体験事業を実施し、賑わいがあり、何度も訪れたいくなるような感動や魅力を備えた施設（面積約14ha）として管理運営業務を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止ため、4月14日から5月24日まで休園とした。

区 分	事業内容	事業費(円)
管理運営業務	① 施設の利用者数：48,156人 ② 主要イベントの企画・実施：4回 計3,407人 ア 楽農生活フェア（春） (0人) 令和2年4月26日(日)中止 イ 楽農生活フェア（夏） (435人) 令和2年7月23日(日)開催 ウ 秋の感謝祭 (2,600人) 令和2年11月8日(日)開催 エ 楽農生活フェア（新春） (372人) 令和3年1月10日(日)開催 なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から飲食の企画を中止し、物販・体験のみとした。 ③ 民間参画事業者による体験イベント等に関する広報、募集、受付、調整 ア 【株式会社トーホー】 食体験（レストラン）：利用者15,343人 野菜栽培体験：51回(1,164人)開催 きのこ栽培体験：43回(397人)開催 里山づくり体験：30回(583人)開催 イ 【兵庫六甲農業協同組合】 農産物加工体験：33回(752人)開催 農産物直売：利用者11,112人 ウ 【老ノロ受託グループ】 果樹栽培体験：37回(1,567人)開催 エ 【兵庫農機販売株式会社】 農機具展示、農機レンタル(17台) ④ 研修室利用件数 : 378回 (研修室A 138回、研修室B 148回、研修室C 92回) ⑤ きのこ館加湿器・温湿度計取替工事等、施設の維持管理	40,692,678
広報・普及啓発業務	センター施設や事業内容等の広報、「楽農生活」の普及啓発等 ① ホームページやイベントチラシ等による情報発信 ② 市民農園の利用案内などの情報提供等	

イ 楽農学校等事業

「楽農生活」の実現に向けて、県民誰もが気軽に「農」の大切さを学び、体験し、実践できるよう、人材の育成や学習を支援する「楽農学校事業」や農作物栽培、加工、食などの体験・交流を支援する「楽農交流事業」、農業や就農に関心のあるサラリーマン等の新規就農を支援する「農業入門講座 in 駅前」等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費(円)
楽農学校事業	生きがい農業コース 市民農園などで生きがいとして農業を楽しみたい人を対象に基礎的な農業知識・技術を修得する研修 研修人数：52名(上期中止、下期52名) 研修期間：上期：4月～8月、下期：9月～2月	26,786,500
	就農コース 本格的な農業経営を目指す人を対象に、総合的な農業知識・技術を習得する研修 研修人数：39名(16期16名、17期23名) 研修期間：8月から1年間	
	有機農業塾 有機農業の基礎や実践方法を学びたい人を対象に、学識者や有機農業実践者による座学と専用ほ場での栽培実習等の研修 研修人数：52名 研修期間：8月～1月(月1回 合計10回)のところで新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から4月～7月まで6回開催。	
楽農交流事業	親子農業体験教室 「農」への理解促進と自然とのふれあいを図るため、親子(家族)を対象に、「コウノトリ育む農法」による田植えから稲刈りまでのお米づくりや兵庫特産品の黒大豆の栽培を体験する教室 参加者数：72家族(288名) うち お米づくり：54家族(216名) 黒大豆づくり：18家族(72名) 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から募集定員(例年、お米づくり：100家族、黒大豆づくり：50家族)を半減して実施した。	
農業入門講座 in 駅前	農業や就農に関心のあるサラリーマン等を対象に農業の基礎的知識を習得する講座 土曜昼間コース：6回(6回×1期 明石駅前) 火曜夜間コース：12回(6回×2期 元町駅前) 内容：講義と兵庫楽農生活センターの視察 受講者数：90名 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から土曜昼間コースの第1回目は中止。	
新規就農者確保事業	楽農学校事業の就農コース研修生のうち、就農前の研修期間の所得を確保する「農業次世代人材投資資金(準備型)」の希望者に対して、交付申請等を支援 交付申請者数：10名	

ウ 都市農村等交流事業

(ア) ふるさとむら活動支援事業

都市住民に対して農村ボランティアの募集・登録(登録累計 3,724名)を行うとともに、ボランティア活動の受け入れを希望する39地区(「ふるさとむら」)に対し、ニーズに沿った人材を提供できるよう活動情報の収集・提供を行うなど、双方の活動を支援した。

区分	事業内容	事業費(円)
農村ボランティアの募集・登録	ホームページやチラシ、広報誌、主要イベント等を活用した情報発信 令和2年度新規登録者数：60名	1,995,000

(イ) 都市農村交流バス運行支援事業

県内の各種団体等が体験、研修活動を実施するにあたり、グリーン・ツーリズムバス、消費地探訪バス、わが町PRバス、農山村応援活動バスを利用する場合、バスの借上げ経費の一部を助成することにより、都市と農山漁村の交流の促進を図ったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により利用台数は55台であった。

区分	事業内容	事業費(円)
グリーン・ツーリズムバス	田植え、間伐、地引き網等の農林漁業体験や研修を行うバス旅行 39台(うち1泊2日9台)	3,288,407
消費地探訪バス	農林水産物の流通施設や加工施設への調査研修、各種行事への出展やフォーラム参加等のためのバス旅行 1台(うち1泊2日0台)	
わが町PRバス	産地PRや農林漁業体験、援農ボランティアに一般参加者を募集して実施する体験バス旅行 11台(うち1泊2日0台)	
農山村応援活動バス	農村ボランティア活動を行う際にふるさとむら又はボランティアグループ等が運行するバス旅行 4台(うち1泊2日0台)	
計	55台(うち1泊2日9台)	

エ 兵庫楽農生活センターのリニューアル

楽農生活実践者の裾野拡大を図るため、兵庫県が実施する兵庫楽農生活センターのリニューアル工事の一部を受託して実施した。

区分	事業内容	事業費(円)
芝生広場工事	芝生広場の整備	12,615,246
果樹園(ブルーベリー)整備工事	ブルーベリー園整備	
多目的広場洗い場新設工事	多目的広場に洗い場を新設	

(2) 市民農園の推進

「楽農生活」を普及・推進するため、市町や地元団体等と協定を締結してひょうご市民農園（公社型）を1カ所整備するとともに、市民農園の情報提供等を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費(円)
ひょうご市民農園（公社型）	① 整備1カ所（加西市） ② 啓発・利用促進等	3,200,000

(注) 公社型：公社が所有者から農地を借り受けて市民農園を整備し、農地を所有していない地元団体等に貸し付け、当該地元団体等が開設・運営を行う仕組み。

10 次世代施設園芸モデル団地事業（定款第4条第1項第11号）

国及び兵庫県の補助金を活用して加西市に整備した「ひょうご次世代施設園芸モデル団地」について、兵庫県次世代施設園芸モデル団地運営協議会の方針のもと、兵庫県・地元市等と協力して、その施設を活用して事業を行う（株）兵庫ネクストファームに、施設を賃貸する事業を実施した。

区 分	事 業 内 容	事業費(円)
賃貸事業	施設等の貸付賃料の収受、土地使用料等の支払	9,997,736

(注) 収益事業等(次世代施設園芸モデル団地事業)で実施

[参考]
施設の概要

区 分	事 業 内 容
箇 所	加西市鶉野町・野条町
規 模	敷地面積 約8ha
施 設	・フェンロー型温室（約0.89ha×4棟／計3.6ha） ・統合環境制御設備 ・加温施設（木質バイオマスボイラー等） ・集出荷施設・倉庫 等
完 成	平成27年7月31日